

「日本の格差」

大阪大学 理事・副学長・社会経済研究所教授
大竹 文雄 氏

3月27日(金)12時から、東海大学校友会館において第442回月例会を開催した。当日は、大阪大学理事・副理事長・同社会経済研究所教授の大竹文雄氏より「日本の格差」と題する講演が行われた。出席者は60社71名であった。講演要旨は次のとおり。

「トマ・ピケティの『21世紀の資本』が話題となり、日本でも格差の問題への関心が高まっている。

ピケティのメッセージは3つだ。1つ目は、長期のデータに基づけば、資本収益率の方が所得成長率よりも高く、結果、資産家に富が集中していること、2つ目は、アメリカではトップ1%の所得占有率が第二次世界大戦前の水準にまで高まってきたこと、3つ目は、資本の集中の進行を抑制するために累進的な資産課税を導入すべきという主張だ。

アメリカのトップ1%所得占有率とは、成人人口の中で上位1%に当たる高額所得者層に、総個人所得の何%が集中しているかを示している。こういった統計調査における所得格差を示す指標には、ジニ係数が使われることが多いが、ジニ係数は、性質上、少数の所得が高い人が調査から漏れるか回答拒否になる可能性がある。そのため、ピケティは上位所得者の情報を確実に得るために税務データを用いている。

アメリカの上位1%の所得占有率は、戦前は17～18%で、戦後は7%に落ちているものの、1980年頃から上昇して、現在では戦前の水準に戻っている。また、資産の集中度は年代によらず、上位1%で3割、上位20%まで広げれば、8割の資本が集中しており、資産格差は大きい。格差が拡大する理由として、IT化による技術革新やグローバル化に伴い、コンピューターでも代替できるような仕事の賃金が下がった。逆に、ビジネスの戦略を考えたり、コミュニケーション能力を必要とするようなコンピューターが苦手とする仕事の賃金が上がった。このため所得の二極化が進んだという説明が一般的だ。しかし、ピケティは、技術革新やグローバル化が理由で上位1%の所得シェアの上昇が発生しているのであれば、全ての先進国で観察されるはずなのに、アングロサクソン諸国でしか観察されていないことや、経営者の生産性の高まりと所得の増加に相関が無いことから、経営者が所得を自分たちで決める程度が高くなったことが所得格差の理由だと主張している。



大竹 文雄 氏

他方、日本での格差問題に目を転じると、上位1%の所得占有率では2000年以降はアメリカと異なり格差の拡大がみられない。ジニ係数でみると、1970年代から2000年代にかけては、年齢内の所得格差が大きな高齢層の比率が高まったため、日本全体の所得格差が拡大した。しかし、2000年以降は年金の充実や退職年齢の平準化により高齢者の所得格差が縮小してきた一方で、若年層では非正規労働者が増え、若年層を中心に年齢内の所得格差が拡大した。これらの影響が相殺されたため、2000年以降のジニ係数に大きな変化がない状態にある。

しかし、日本の貧困率は上昇しており、この点は問題だ。年齢別の相対的貧困率という指標でみると、1984年は貧困率が高いのは高齢層であったが、年金の充実とともに下がってきた。一方で、20～30歳代の世代の貧困率が上がってきており、それとともに、その子供の貧困率も上がっている。これは非正規労働者の増加や離婚によるシングルマザーの増加等が理由として考えられる。

子供の貧困はかなり深刻な問題だ。アメリカの経済学者であるヘックマンは、研究を通じて、所得階級別の学力差は小学校の入学時点ですでに生じており、特に、非認知能力の成長が活発な、就学前の教育が重要であり、その質を上げるための教育投資が必要だと主張している。

また、格差感についてもアメリカと日本では認識が異なる。アメリカ人は才能や学歴による格差を認めるが、日本は、努力や選択で生じた格差以外は認めない傾向がある。これは、特に平等主義教育を受けた世代ほどその傾向が強い。また、生活水準や幸福度について、日本人は自分より所得が上の人と比べる傾向があり、これも大きな違いだ。」

(文責・事務局)